

四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書 11
四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年5月31日	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高（百万円）	72,826	72,147	137,351
経常利益（百万円）	2,174	2,086	1,989
四半期（当期）純利益（百万円）	1,062	1,336	983
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,139	2,180	1,072
純資産額（百万円）	27,567	29,136	27,192
総資産額（百万円）	98,183	97,678	96,929
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	27.63	34.77	25.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	26.84	28.68	26.93
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	3,751	2,467	6,863
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△802	△938	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,407	79	△4,624
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	8,853	9,542	7,933

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	22.70	20.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権に対する期待や日本銀行による質的・量的金融緩和等を背景にした円安・株高の進行を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを通じた景気回復への期待が高まっています。一方、実体経済への波及は未だ十分ではなく、市場の乱高下や欧州債務問題・米国金融政策等海外経済の動向に関する懸念等もあり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、第2四半期以降、気温が高めに推移したこと、LPガスの原料価格が円安の影響を受けて高水準でありましたこと、輸入車市場が堅調に推移したことなどが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループは第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）の完遂へ向け、既存事業のさらなる強化と新分野・成長分野への取組みを強力に推進しております。

その一環として、お客さまとの接点の一層の強化を図るため、ガステックサービス株式会社においては、御殿場・安城の各営業所にショールーム機能等を付加し、「サーラプラザ」としてリニューアルオープンしました。また、岐阜県第三番目の拠点として「岐阜各務原営業所」を新規開設いたしました。

注力分野と位置づけているリフォーム事業については、「サーラのリフォーム」確立の第一歩として、グループの全営業担当者を対象としてグループ横断型カリキュラムによる研修を実施し、手法・スキルの共有を図りました。また、新エネルギー関連事業では、家庭用太陽光発電や産業用ソーラーなどの拡販を強力に推進しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比0.9%減の72,147百万円となり、売上原価は前年同期比0.7%減の56,229百万円となりましたことから、売上総利益は前年同期比1.8%減の15,918百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比1.2%減の14,034百万円となり、営業利益は前年同期比6.4%減の1,884百万円、経常利益は前年同期比4.0%減の2,086百万円となりました。特別利益は76百万円、特別損失は20百万円となり、法人税等費用は前年同期比28.8%減の764百万円となりましたので、四半期純利益は前年同期比25.8%増の1,336百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高34,924百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1,671百万円（前年同期比14.0%減）

主力のLPガス販売は、気温が高めに推移し家庭用1戸当たり消費量が低下したこと等により、販売量が減少しました。また、石油製品販売は販売量、売上高とも前年同期を下回りましたので、全体の売上高は微減となりました。利益面では、円安に起因する原料価格上昇等により営業利益は減少しました。なお、リフォーム事業については、太陽光発電等の新エネルギー商材を含む提案型営業の展開により売上高は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高16,330百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益247百万円（前年同期比15.5%増）

土木分野で大型の港湾工事・道路工事が完工する一方、設備・建築分野は設備投資等の伸び悩み・工事完成時期の遅れ等から、全体の売上高は微減となりました。利益面では、徹底した受注管理による利益率改善等により、営業利益は増加しました。なお、グループ連携の強化により産業用ソーラーの施工は大幅に増加しました。

カーライフサポート事業

売上高7,410百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益378百万円（前年同期比22.5%増）

輸入車販売部門では、既存オーナーに対するフォローの徹底や新規顧客の開拓に努め、フォルクスワーゲン、アウディともに販売台数は大幅に増加しました。また、車検・点検のアフターセールスにも注力し、売上高、営業利益とも順調に増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高10,088百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益87百万円（前年同期比80.2%増）

動物用医薬品やワクチンの販売は、ほぼ横ばいでありましたが、療法食販売は大手得意先への販売減が響き全体の売上高は減少しました。利益面では、利益率の高い商品の販売に注力したことや、コスト削減を徹底したことなどにより営業利益は増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,162百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失185百万円（前年同期は営業損失210百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋では、お客さまニーズに応えた魅力的なプランの提供により、宴会組数が増加し、ブライダルの組当たり単価は上昇しました。宿泊部門では、ホテルアークリッシュ豊橋・ホテルday by dayともに客室稼働率が上昇しました。これらにより全体の売上高は増加し、経費削減に努めたことなどにより営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は97,678百万円と、前連結会計年度末と比較して748百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が1,608百万円増加したこと、「投資有価証券」が1,219百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,416百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより487百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は68,542百万円と、前連結会計年度末と比較して1,195百万円減少しました。これは主に、「長期借入金」が756百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が652百万円減少したこと、「賞与引当金」が548百万円減少したことに対し、「短期借入金」が1,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は29,136百万円と、前連結会計年度末と比較して1,943百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により1,336百万円増加し、配当の実施により231百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が800百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加2,467百万円、投資活動による資金の減少938百万円、財務活動による資金の増加79百万円となり、あわせて1,608百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は9,542百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,467百万円（前年同四半期は3,751百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」2,142百万円、「減価償却費」1,639百万円、「売上債権の減少額」1,081百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」660百万円、「賞与引当金の減少額」548百万円、「たな卸資産の増加額」456百万円、「法人税等の支払額」538百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、938百万円（前年同四半期は802百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,030百万円、「貸付けによる支出」317百万円、「無形固定資産の取得による支出」157百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」320百万円、「有形固定資産の売却による収入」257百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、79百万円（前年同四半期は1,407百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」2,800百万円、「短期借入金の純増額」1,000百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」3,384百万円、「配当金の支払額」231百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	40,338	—	8,025	—	15,609

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,107	5.22
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,886	4.67
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
三井住友信託銀行株式会社 ((常任代理人) 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,823	4.51
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,752	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,499	3.71
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
計	—	21,077	52.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,268,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,004,300	380,043	—
単元未満株式	普通株式 66,408	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	380,043	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション71株 サーラ住宅(株)94株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,752,400	—	1,752,400	4.34
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,600	—	515,600	1.27
合計	—	2,268,000	—	2,268,000	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	9,542
受取手形及び売掛金	20,168	18,751
商品及び製品	4,152	4,568
仕掛品	2,716	2,743
原材料及び貯蔵品	190	219
繰延税金資産	833	638
その他	3,198	3,312
貸倒引当金	△271	△238
流動資産合計	38,921	39,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,552	17,026
機械装置及び運搬具（純額）	2,058	2,026
導管（純額）	1,950	1,852
土地	22,447	22,737
建設仮勘定	9	17
その他（純額）	2,973	2,842
有形固定資産合計	46,991	46,504
無形固定資産		
のれん	390	272
その他	1,910	1,725
無形固定資産合計	2,300	1,998
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756	4,975
長期貸付金	509	479
繰延税金資産	2,273	1,941
その他	2,543	2,606
貸倒引当金	△366	△365
投資その他の資産合計	8,716	9,637
固定資産合計	58,008	58,140
資産合計	96,929	97,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822	16,170
短期借入金	14,120	15,120
1年内返済予定の長期借入金	6,430	6,602
未払法人税等	427	429
賞与引当金	1,372	824
役員賞与引当金	9	3
完成工事補償引当金	16	13
工事損失引当金	112	96
ポイント引当金	106	109
その他	7,425	7,027
流動負債合計	46,843	46,397
固定負債		
長期借入金	12,546	11,790
繰延税金負債	137	142
退職給付引当金	6,285	6,386
役員退職慰労引当金	519	509
修繕引当金	29	31
その他	3,375	3,284
固定負債合計	22,893	22,144
負債合計	69,737	68,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,826	10,932
自己株式	△953	△953
株主資本合計	25,917	27,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	989
その他の包括利益累計額合計	188	989
少数株主持分	1,086	1,124
純資産合計	27,192	29,136
負債純資産合計	96,929	97,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	72,826	72,147
売上原価	56,609	56,229
売上総利益	16,216	15,918
販売費及び一般管理費	※1 14,203	※1 14,034
営業利益	2,013	1,884
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	25	20
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	137	117
その他	203	230
営業外収益合計	377	378
営業外費用		
支払利息	198	159
その他	17	17
営業外費用合計	216	176
経常利益	2,174	2,086
特別利益		
固定資産売却益	40	76
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	40	76
特別損失		
固定資産除売却損	23	20
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	27	20
税金等調整前四半期純利益	2,188	2,142
法人税、住民税及び事業税	627	551
法人税等調整額	446	213
法人税等合計	1,074	764
少数株主損益調整前四半期純利益	1,114	1,377
少数株主利益	51	40
四半期純利益	1,062	1,336

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,114	1,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	800
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2
その他の包括利益合計	24	802
四半期包括利益	1,139	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	2,137
少数株主に係る四半期包括利益	52	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,188	2,142
減価償却費	1,724	1,639
のれん償却額	178	120
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△467	△548
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△110	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	159	100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△10
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△35	△30
支払利息	198	159
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△117
固定資産除売却損益 (△は益)	△28	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,632	1,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234	△456
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,630	△660
その他	318	△180
小計	4,169	3,124
利息及び配当金の受取額	61	66
利息の支払額	△213	△178
法人税等の支払額	△302	△538
その他	37	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,751	2,467

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△687	△1,030
有形固定資産の売却による収入	151	257
無形固定資産の取得による支出	△243	△157
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△330	△317
貸付金の回収による収入	309	320
その他	△2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,420	1,000
長期借入れによる収入	2,400	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,079	△3,384
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△193	△231
少数株主への配当金の支払額	△24	△11
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△89	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,541	1,608
現金及び現金同等物の期首残高	7,312	7,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,853	※1 9,542

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
給料	5,667百万円	5,676百万円
賞与引当金繰入額	617	619
退職給付費用	600	524
役員退職慰労引当金繰入額	45	46
ポイント引当金繰入額	2	3
役員賞与引当金繰入額	6	3
修繕引当金繰入額	3	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	8,853百万円	9,542百万円
現金及び現金同等物	8,853	9,542

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年11月30日	平成24年2月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成24年5月31日	平成24年7月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	231	6	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年5月31日	平成25年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,019	16,475	6,923	10,875	1,153	70,446	2,380	72,826	—	72,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	861	719	33	0	15	1,631	511	2,142	△2,142	—
計	35,881	17,194	6,957	10,876	1,168	72,078	2,891	74,969	△2,142	72,826
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,944	214	308	48	△210	2,306	59	2,366	△352	2,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△352百万円には、セグメント間取引消去85百万円、全社費用△437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,924	16,330	7,410	10,088	1,162	69,916	2,231	72,147	—	72,147
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	737	618	53	0	13	1,422	426	1,849	△1,849	—
計	35,662	16,948	7,463	10,089	1,175	71,339	2,657	73,997	△1,849	72,147
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,671	247	378	87	△185	2,200	△11	2,188	△304	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去140百万円、全社費用△444百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円63銭	34円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,062	1,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,062	1,336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,448	38,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	192百万円
③ 1株当たり配当額	5円
④ 基準日	平成25年5月31日
⑤ 効力発生日	平成25年7月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。